

**【中小企業の「働き方改革」に関する実態調査】****8割強が「残業時間40時間未満」、有休は「5割以上取得」が半数超え****副業制度のある企業は4割、そのうち約7割に実績あり****育児休暇制度導入は6割弱どまり、一方そのうち男性育休の取得が約3割と普及  
～育休活用や副業拡大など、中小企業でも制度整備が進み多様で柔軟な働き方が浸透～**

スタートアップ向けクリエイティブオフィスの企画・運営を都内で約60棟手掛ける株式会社リアルゲイト（本社：東京都渋谷区、代表取締役：岩本裕、以下「リアルゲイト」）は、中小企業の「働き方改革」に関する実態調査を、従業員規模300名以下の企業に勤める関東在住の20～50代正社員528名を対象に実施しました。

**■総括**

2019年4月から「働き方改革関連法」が施行され、2020年4月からは中小企業でも残業時間の罰則付き上限規定が施行されます。今回の調査では、8割以上が「残業時間は40時間未満」、半数以上が「有給休暇を5割以上取得している」と回答しています。また制度面では、副業制度のある企業は4割で、そのうち約7割に実績があるほか、育児休暇制度の導入は6割弱にとどまるものの、そのうち男性の育休取得が約3割と徐々に普及している様子が見てとれました。

これらのことから、中小企業でも「残業削減」や「有休取得」が順調に進みつつ、さらに育休の活用や副業の拡大など、制度の整備が着実に進み、多様で柔軟な働き方が浸透してきていることが分かりました。一方で、仕事やオフィス環境に関する悩みでは、男女別トイレや休憩室が欲しい、IT化が進まないなど中小企業ならではの悩みも浮き彫りになったことから、今後は中小企業においても、仕事のモチベーションや業務効率の向上を目的とした環境づくりがキーになると考えます。

**■調査結果トピックス**

1) 8割以上の人々が「残業40時間未満」と働き方改革関連法の上限を下回る働きやすい環境に。なお「残業はない」「月に1時間未満」と回答した女性は、男性の2倍。

2) 有給休暇の取得状況については、半数以上が「5割以上消化している」と回答。また、「全て消化している」女性は男性の1.7倍と、計画的に取得している傾向あり。

一方、年代別で見ると「自身の有休取得状況を把握していない」人は、30代が最多で他年代の2倍近くにのぼり、最も働き盛りの30代においては有休取得に積極的な層と関心が薄い層の二極化が見られた。

3) 中小企業の約4割が副業を容認。容認企業のうち約7割で副業制度が利用されている。

4) 育児休暇制度導入は6割弱にとどまる。一方、そのうち男性の育児休暇の取得が約3割と普及が進む。

制度がある企業の約90%が、実際に社員が育児休暇を取得した実績がある。「男性が取得」が4.0%、「女性・男性どちらも取得」が23.2%と、男性の育児休暇取得に取り組む企業が増えている様子が見える。

5) オリンピック開催に向けた働き方対策は、半数以上の企業が「特に取り組みをしていない」という結果に。

企業の取り組み上位は、時差出勤15.3%、在宅勤務13.6%、フレックスタイム制の導入12.7%、サテライトオフィスの活用11.7%、連休取得の推奨7.4%。

6) 働き方改革で企業に求める制度ベスト5は、「有給休暇取得の徹底(43.6%)」「副業の許可(27.8%)」「リフレッシュ休暇(23.3%)」「住宅手当(22.5%)」「アニバーサリー休暇(18.8%)」と休暇を求める声が多い。

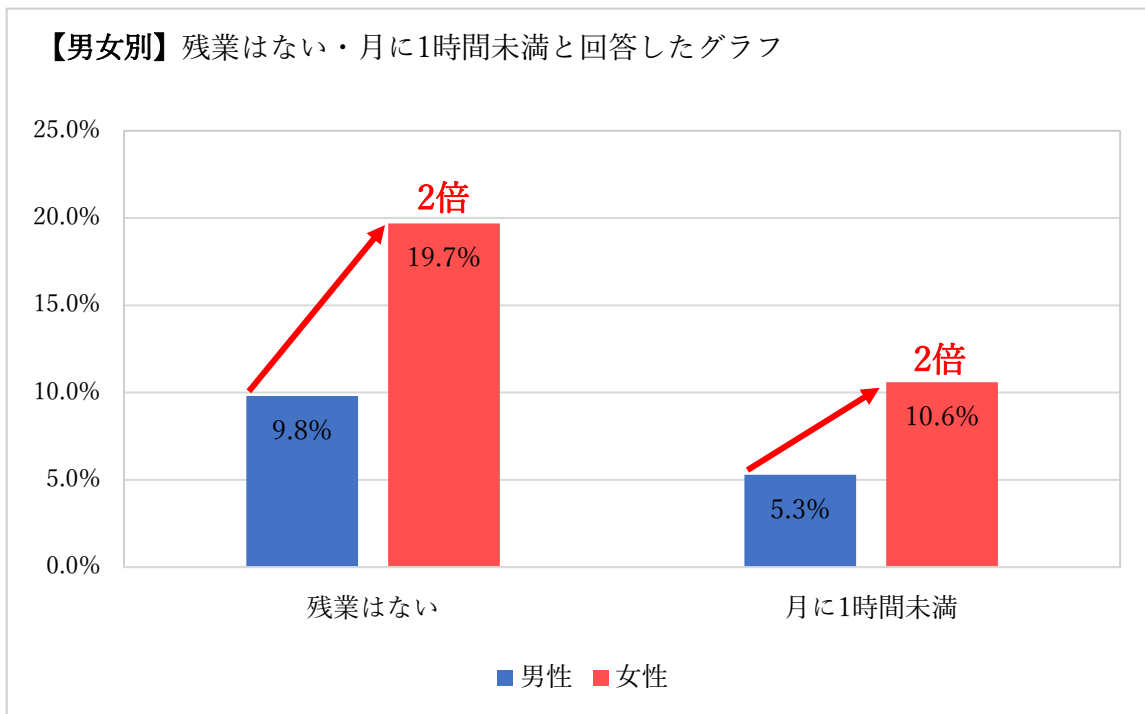
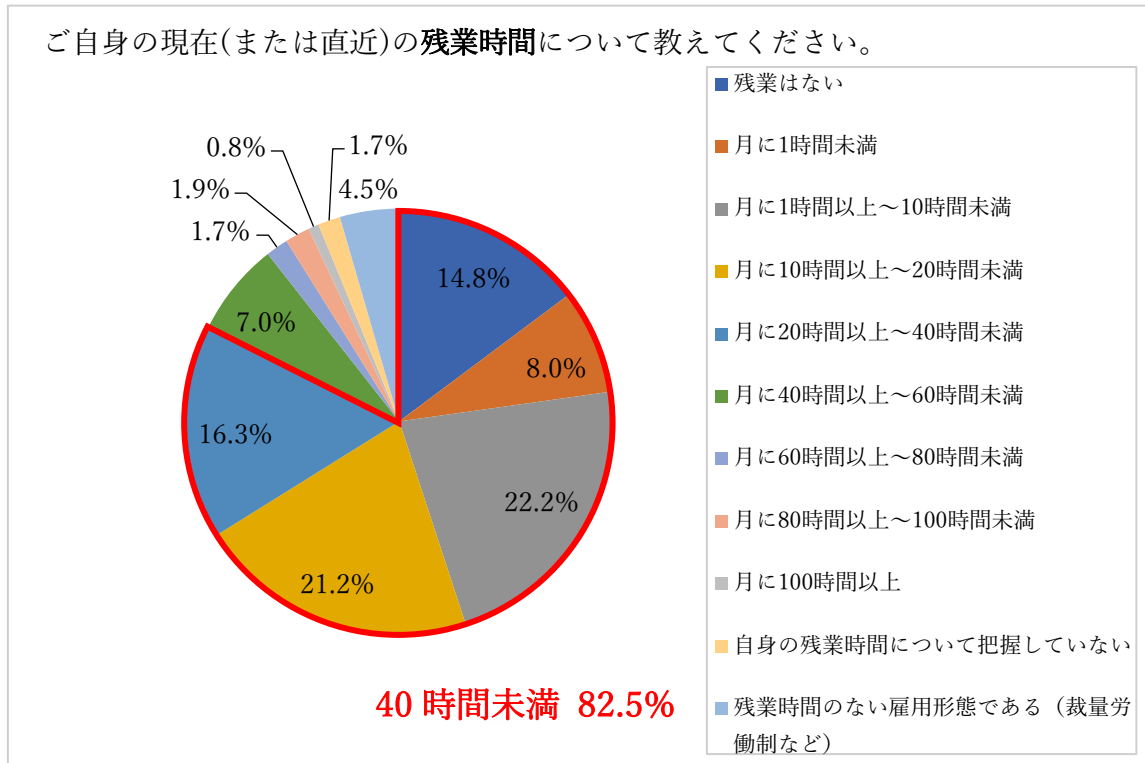
年代別では30代3位に育児休暇など、ライフステージに合わせた要望がランクイン。

7) 仕事やオフィス環境に関する悩みは、男女共にトイレに関する不満(男女共用や設置数が少ない等)が多く、その他「相談相手やロールモデルがない」「勉強の機会が欲しい」「IT化が進まない」「休憩場所が欲しい」など中小企業ならではの課題が露呈。

一方、「部下が上司を評価する制度がある」「社長との個別ランチができる」「少人数ならではの団結力がある」「部活がある」など、社内メンバーとの距離が近いことによる前向きな声も上がった。

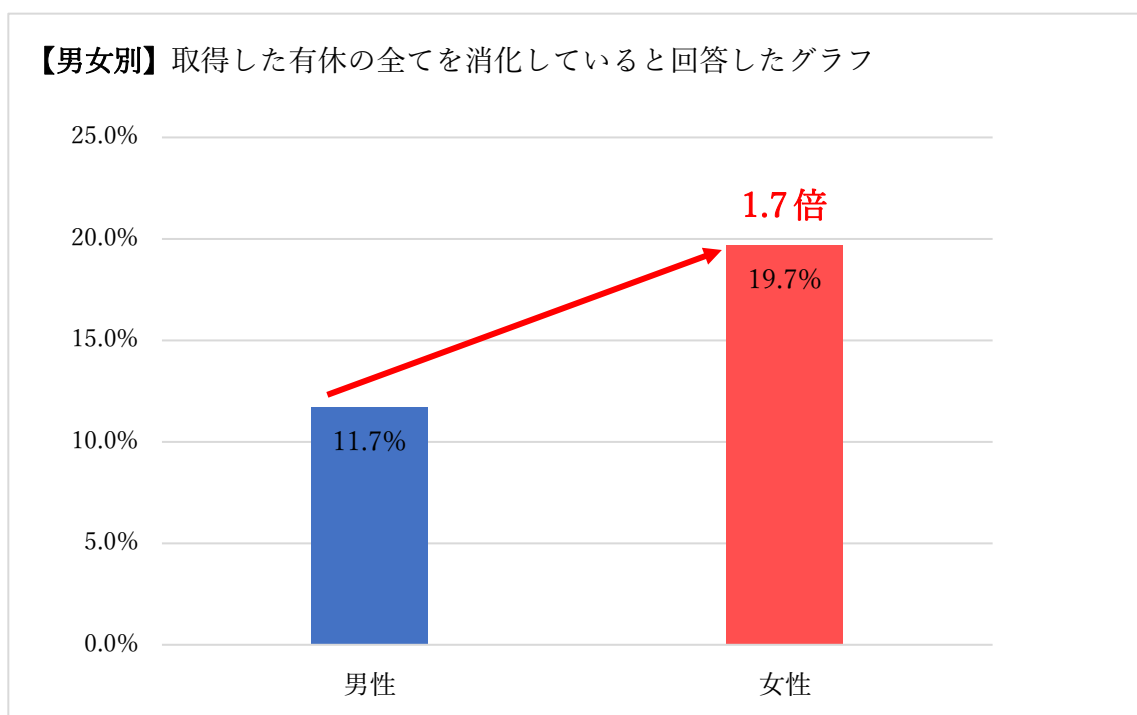
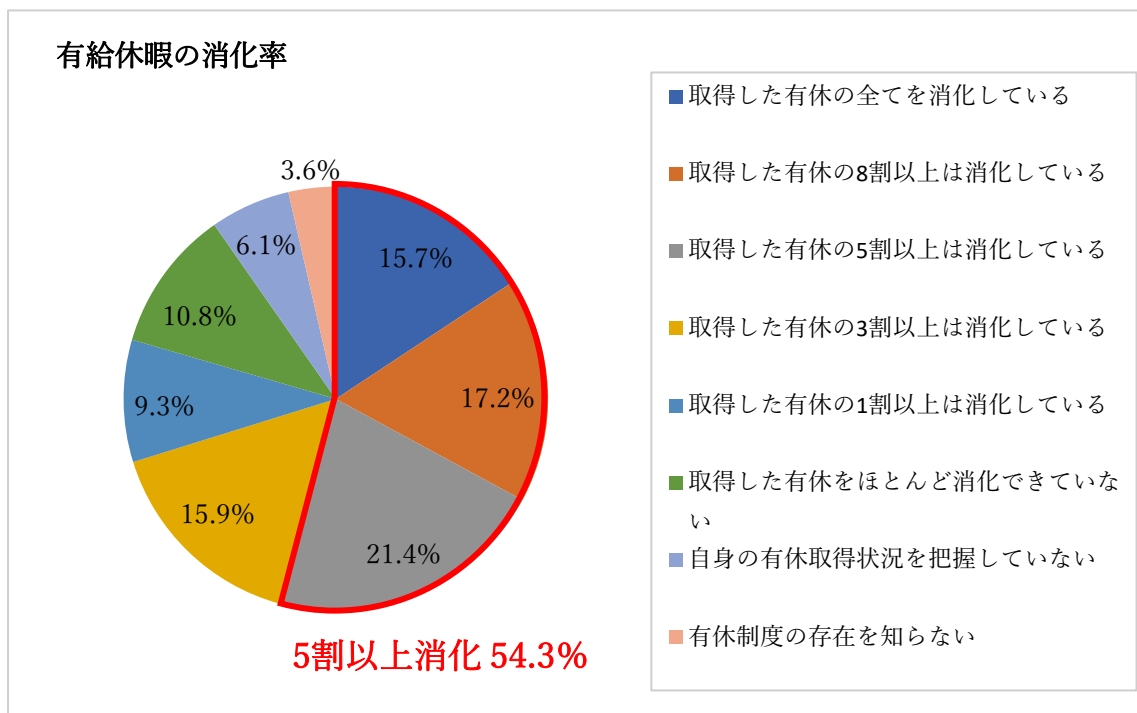
■調査結果の詳細

1) 8割以上の人が「残業40時間未満」と働き方改革関連法の上限を下回る働きやすい環境に。なお「残業はない」「月に1時間未満」と回答した女性は、男性の2倍。

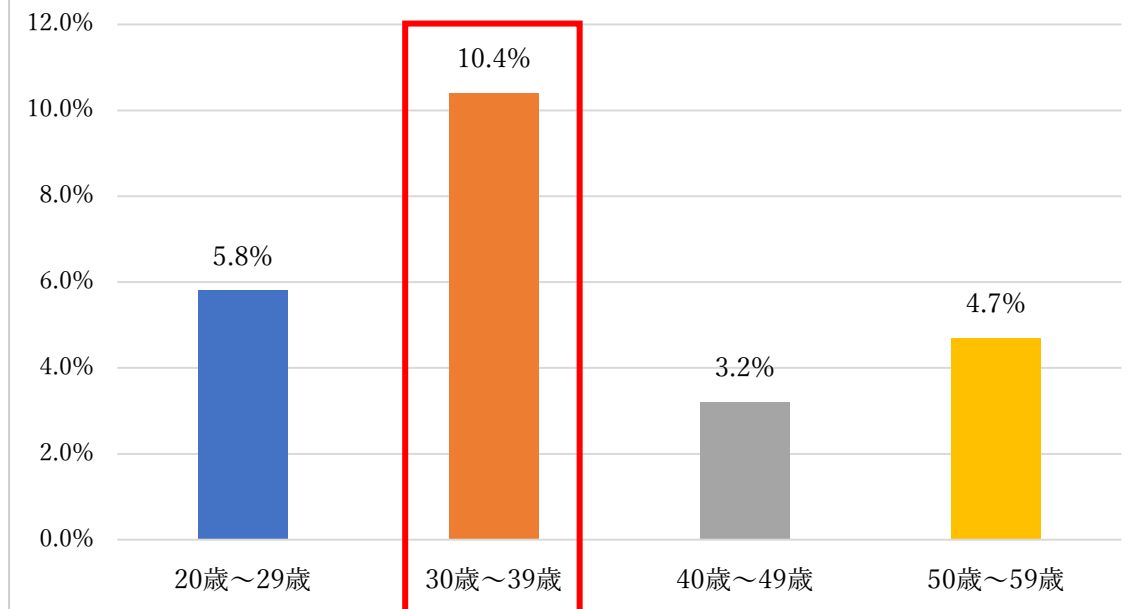


2) 有給休暇の取得状況については、半数以上が「5割以上消化している」と回答。また、「全て消化している」女性は男性の1.7倍と、計画的に取得している傾向あり。

一方、年代別で見ると「自身の有休取得状況を把握していない」人は、30代が最多で他年代の2倍近くにのぼり、最も働き盛りの30代においては有休取得に積極的な層と関心が薄い層の二極化が見られた。

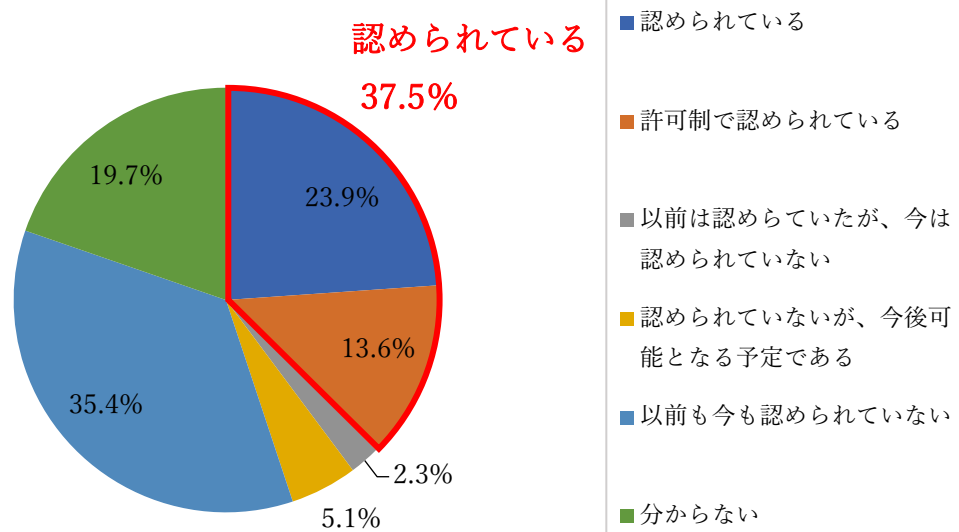


【年代別】自身の有休取得状況を把握していないと回答したグラフ

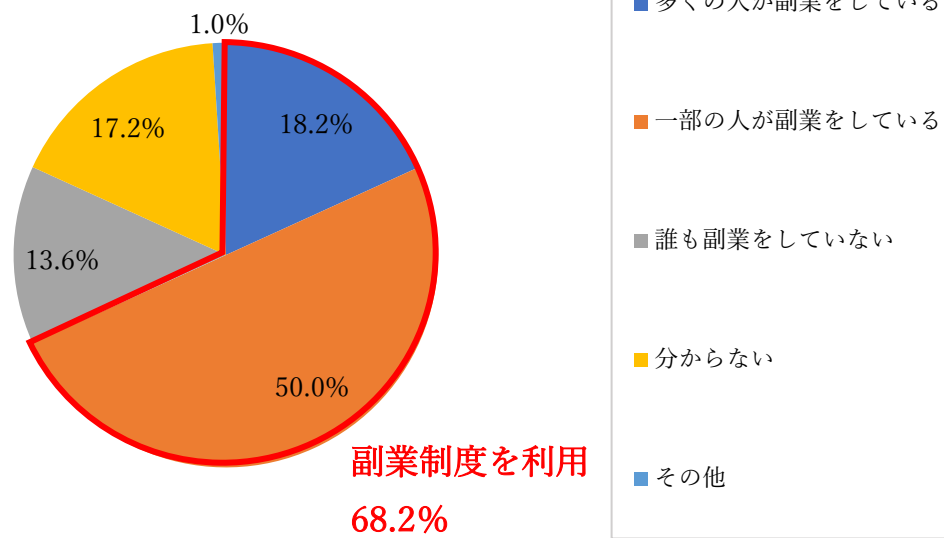


3) 中小企業の約4割が副業を容認。容認企業のうち約7割で副業制度が利用されている。

勤務する会社では「副業」は認められていますか。



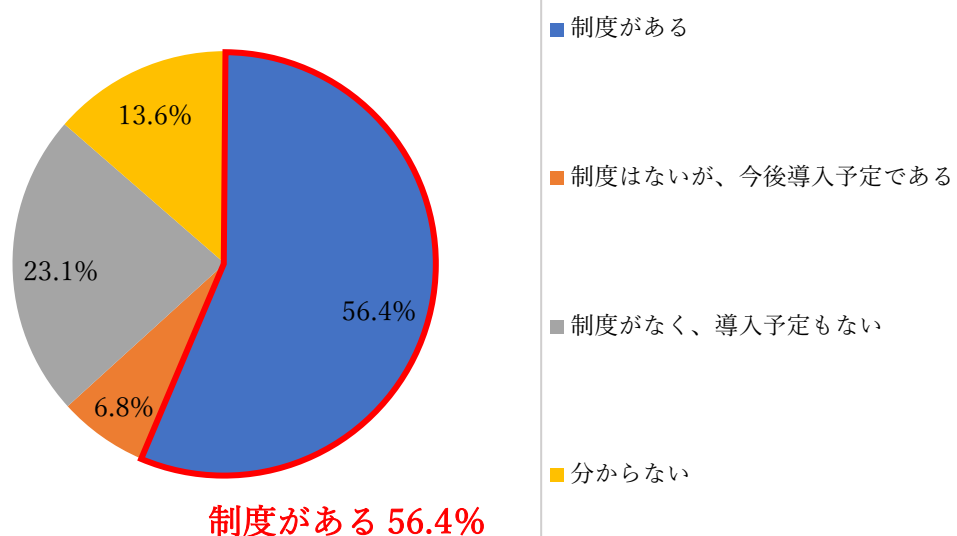
会社の副業制度の利用実態についてお答えください。



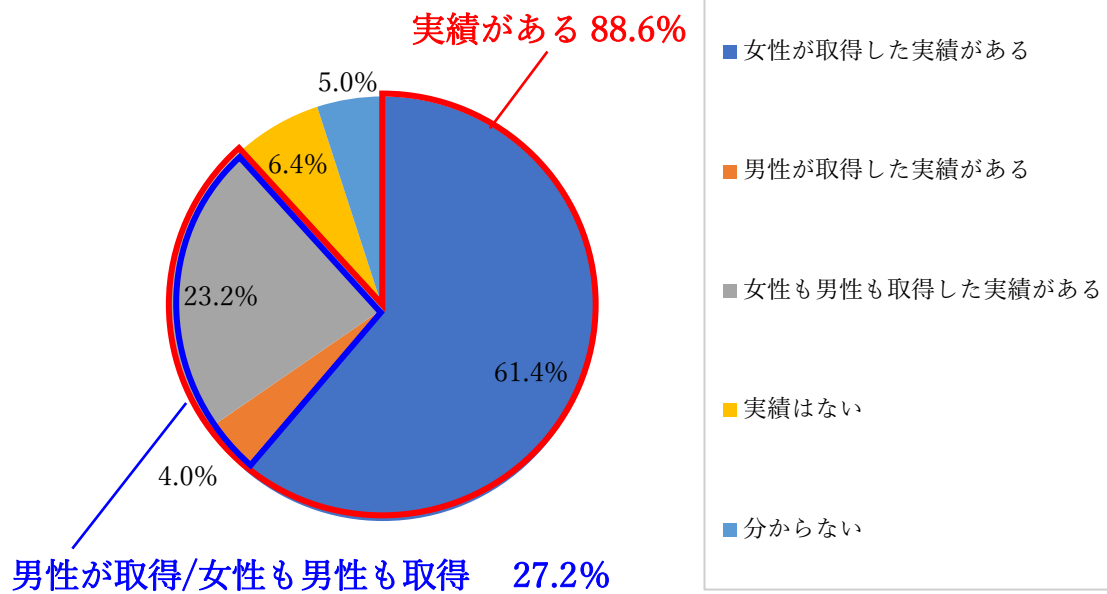
4) 育児休暇制度導入は6割弱にとどまる。一方、そのうち男性の育児休暇の取得が約3割と普及が進む。

制度がある企業の約90%が、実際に社員が育児休暇を取得した実績がある。「男性が取得」が4.0%、「女性・男性どちらも取得」が23.2%と、男性の育児休暇取得に取り組む企業が増えている様子が見えてくる。

勤務する会社に「育児休暇」の制度はありますか。



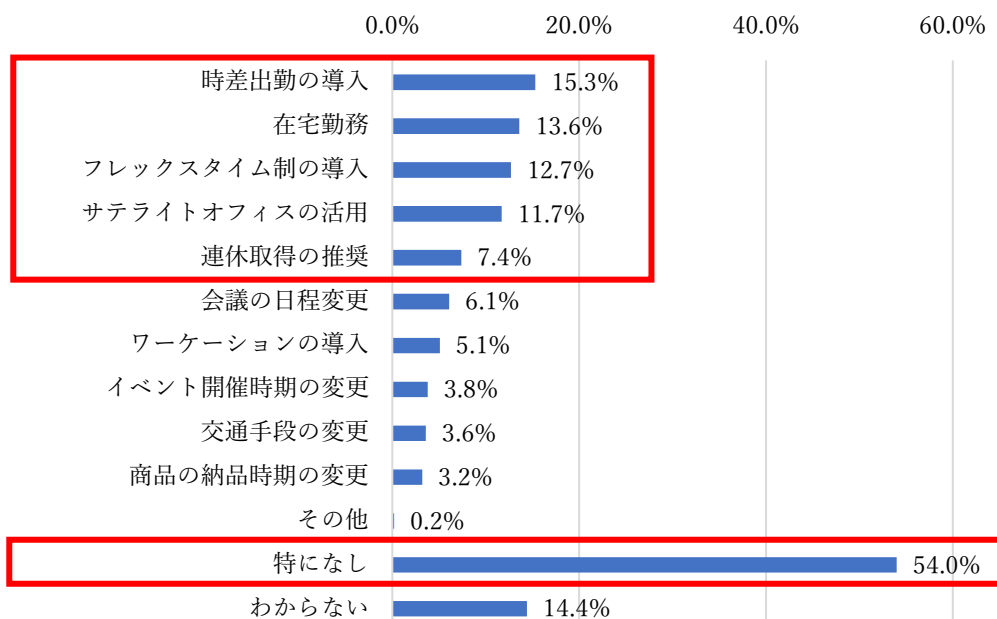
「育児休暇」の実績について教えてください。



5) オリンピック開催に向けた働き方対策は、半数以上の企業が「特に取り組みをしていない」という結果に。

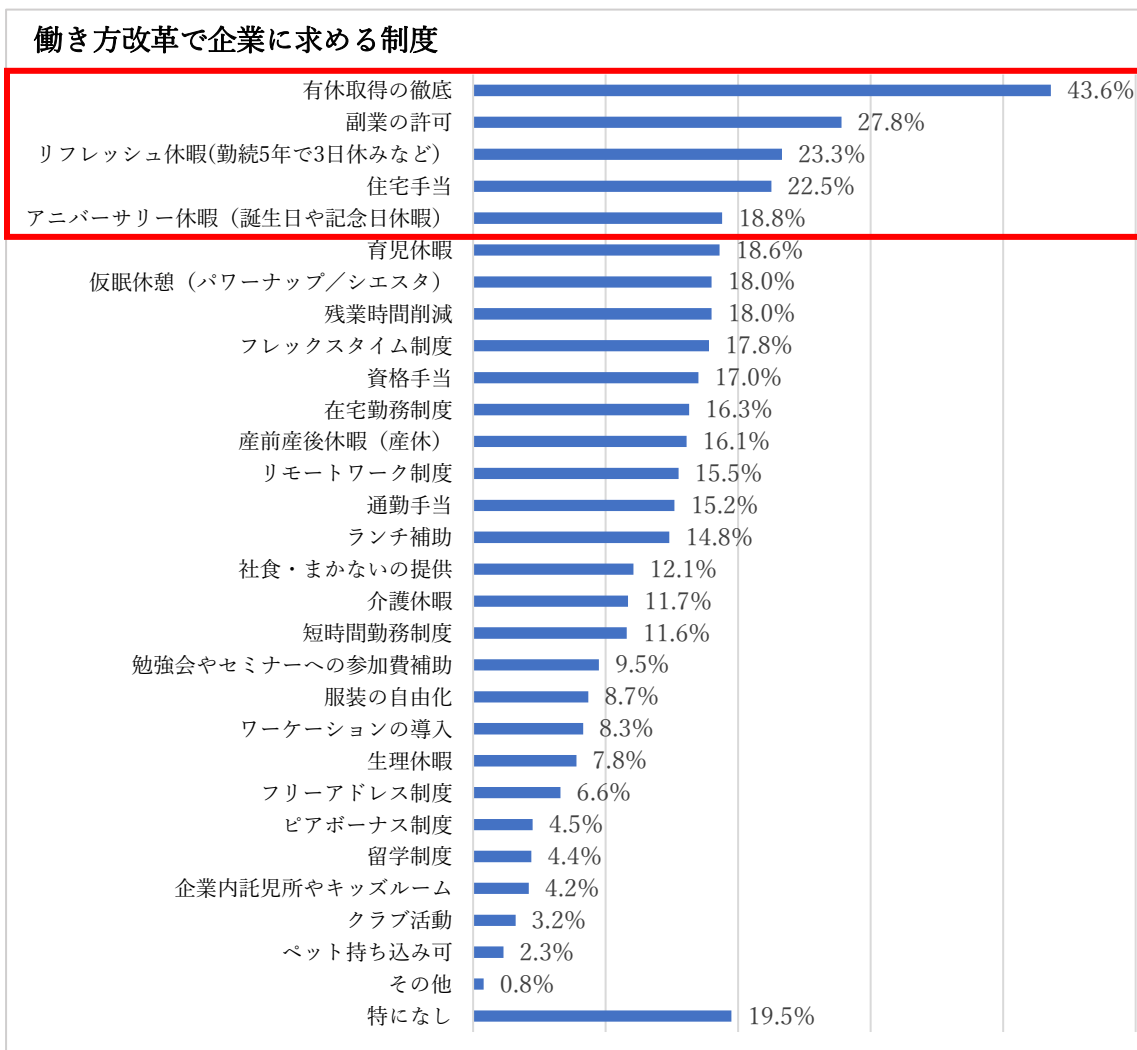
企業の取り組み上位は、時差出勤 15.3%、在宅勤務 13.6%、フレックスタイム制の導入 12.7%、サテライトオフィスの活用 11.7%、連休取得の推奨 7.4%。

### オリンピック開催に向けた働き方改革対策



6) 働き方改革で企業に求める制度ベスト5は、「有給休暇取得の徹底 (43.6%)」「副業の許可 (27.8%)」「リフレッシュ休暇 (23.3%)」「住宅手当 (22.5%)」「アニバーサリー休暇 (18.8%)」と休暇を求める声が多い。

年代別では30代3位に育児休暇など、ライフステージに合わせた要望がランクイン。



**【年代別】働き方改革で企業に求める制度ランキング**

	20代	30代	40代	50代
1位	有休取得の徹底 (54.0%)	有休取得の徹底 (41.5%)	有休取得の徹底 (42.1%)	有休取得の徹底 (35.9%)
2位	副業の許可 (37.4%)	副業の許可 (34.1%)	副業の許可 (24.6%)	リフレッシュ休暇 (22.7%)
3位	住宅手当 (30.9%)	育児休暇 (26.7%)	フレックスタイム制 (23.8%)	住宅手当 (18.0%)



7) 仕事やオフィス環境に関する悩みは、男女共にトイレに関する不満（男女共用や設置数が少ない等）が多く、その他「相談相手やロールモデルがない」「勉強の機会が欲しい」「IT化が進まない」「休憩場所が欲しい」など中小企業ならではの課題が露呈。

一方、「部下が上司を評価する制度がある」「社長との個別ランチができる」「少人数ならではの団結力がある」「部活がある」など、社内メンバーとの距離が近いことによる前向きな声も上がった。

- ・「男女別トイレが欲しい」(30代・女性) (50代・男性)
- ・「トイレが少ない」(20代・女性)
- ・「トイレが古い」(30代・男性)
  
- ・「Wi-Fiをつなげてほしい」(30代・男性)
- ・「年配層が多く、IT化が進まない」(20代・女性)
- ・「ITに詳しい人が少ない」(50代・女性)
  
- ・「休憩室が狭い」(20代・女性)
- ・「休憩場所が欲しい」(50代・女性) (40代・男性)
  
- ・「同年代がいないため相談できる人がいない」(30代・女性)
- ・「相談できる窓口が欲しい」(40代・男性)
- ・「相談できる相手が欲しい」(30代・女性)

## ■調査概要

調査名：「中小企業の働き方改革に関する実態調査」

調査対象：従業員規模 300 名以下の企業に勤める関東在住の 20 代～50 代正社員

調査期間：2020 年 2 月 12 日～2020 年 2 月 15 日

調査方法：インターネットリサーチ

有効回答数：528 人

## <株式会社リアルゲイトについて>

都心部において、クリエイティブオフィス・オーダーメイドオフィスを主に、中小築古ビルの再生・運営及び新築の企画運営事業を約 60 棟行っています。一級建築士事務所を有することで可能となる建物再生をはじめ、運営実績に基づく企画からリーシングまでを一気通貫で手掛けることにより、ビルオーナーやテナント両者の最新ニーズを把握し、特有のソリューションを提供します。

# REALGATE

今後も弊社では、打ち合わせや休憩ができるラウンジや会議室、健康経営を促進する仮眠室、リフレッシュができるルーフトップテラスなどの共用部が充実したクリエイティブな働く場を提供し、スタートアップやベンチャー企業、中小企業の柔軟な働き方や生産性向上に寄与していきます。

### 【会社概要】

設立：2009年8月24日

代表者：代表取締役 岩本 裕

所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-55-18

登録番号：宅地建物取引業 東京都知事（3）90947号

建設業許可 東京都知事許可（特-1）第151421号

一級建築士事務所 東京都知事第62066号

公式HP：<https://www.realgate.jp>

賃貸オフィス検索サイト：<https://ordermade-tokyo.jp/>

### 【代表 岩本 裕プロフィール】



一級建築士。東京都市大学（旧武蔵工業大学）工学部建築学科卒業後、大手ゼネコンにてマンション工場の現場監督とアメフト選手として活動。その後大手マンションデベロッパーと新興デベロッパーにて土地の仕入れから企画販売を一貫して経験。2009年8月、「the SOHO」の運営を機に当社設立。代表取締役就任、現在に至る。

### 【本件に関するお問合せ先】

---

#### ■報道関係者からのお問い合わせ（取材やインタビューなど）

株式会社リアルゲイト 広報担当：藤本・飯塚

TEL：03-6804-3944 / FAX：03-6804-3941 / E-mail：[pr@realgate.jp](mailto:pr@realgate.jp)